



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社
 コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 智晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡 雅之 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,325	3.6	2,098	73.9	2,282	80.7	2,168	179.7
2021年3月期第3四半期	15,761	△0.7	1,206	△23.5	1,262	△21.7	775	△84.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,043百万円(117.4%) 2021年3月期第3四半期 940百万円(△81.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,859.01	—
2021年3月期第3四半期	664.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,688	22,549	56.3
2021年3月期	38,551	20,584	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,327百万円 2021年3月期 20,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2022年3月期期末配当(予想)の内訳 普通配当100円00銭 記念配当100円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	6.5	2,800	57.3	2,970	70.8	2,700	152.4	2,314.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
2022年3月期3Q	33,566株	2021年3月期	33,469株
2022年3月期3Q	1,166,476株	2021年3月期3Q	1,166,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では新電力との競争激化による小売販売量の減少や燃料費の高騰により引き続きコスト削減が継続されました。

建築・道路関連においては原材料価格や重鉛代の高騰が受注コストに大きく影響して過当競争が続いているものの、通信関連では携帯キャリアの設備投資について、拡大基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、本年度が最終年となる中期経営計画（2019～2021年度）達成のため、更なるグループ経営の効率化を図り、生産体制の最適化、成長力の強化、SDGsの達成に貢献する企業活動の推進に取り組むことで、注力事業や注力製品の増収を図るとともに、生産の集約・統合により生産性の向上を高めた結果、大幅な売上利益の改善や徹底した経費削減策が増益につながりました。

新型コロナウイルス感染防止につきましても、当社リスクマネジメント委員会の方針のもと、グループ各社による感染症防止対策を徹底し安定した操業継続を図りました。

その結果、売上高は163億25百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は20億98百万円（同73.9%増）、経常利益は22億82百万円（同80.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億68百万円（同179.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

配電設備関係においては、電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷が続いておりますが、送電設備関係においては、メンテナンス工事のほか地域間連系線やルワンダにおける電力網整備3期工事など海外件名が好調に推移し、通信関係においてもキャリアによる通信基地局関係の需要が堅調に推移した結果、売上高は105億60百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は21億62百万円（同37.8%増）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路設備関係においては、料金所ブースやE T C設備改修工事の前期からの繰り延べがあったものの大型件名の減少が影響した結果、売上高は29億95百万円（前年同四半期比3.8%減）となりましたが、セグメント利益は1億15百万円（前年同四半期はセグメント損失99百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係及び樹脂関係においては、電力各社の修繕費抑制に伴い売上高は27億68百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は63百万円（同61.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加し、396億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、192億56百万円となりました。主な要因は現金及び預金が14億88百万円が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、204億32百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円減少し、171億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、75億88百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、95億50百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億16百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億9百万円、長期繰延税金負債（「その他」に含まれている）が1億41百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加し、225億49百万円となりました。主な要因は利益剰余金が22億99百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087,997	8,576,417
受取手形及び売掛金	4,232,851	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,014,818
電子記録債権	1,300,595	1,061,022
製品	2,196,557	2,202,906
仕掛品	1,778,116	2,435,715
原材料及び貯蔵品	653,081	734,999
その他	918,477	231,195
貸倒引当金	△933	△932
流動資産合計	18,166,743	19,256,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797,441	4,655,338
機械及び装置（純額）	2,211,626	1,927,901
土地	7,337,647	6,975,607
その他（純額）	157,928	401,751
有形固定資産合計	14,504,644	13,960,599
無形固定資産	404,562	342,165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,668	2,120,190
投資不動産（純額）	2,804,218	3,251,921
その他	641,200	860,257
貸倒引当金	△13,748	△102,672
投資その他の資産合計	5,475,339	6,129,697
固定資産合計	20,384,546	20,432,462
資産合計	38,551,289	39,688,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,802	2,819,083
電子記録債務	1,672,516	1,840,750
短期借入金	670,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	814,564	681,364
1年内償還予定の社債	350,000	100,000
未払法人税等	52,818	256,874
賞与引当金	310,816	154,712
役員賞与引当金	129,980	—
その他	1,048,981	1,145,710
流動負債合計	7,729,478	7,588,494
固定負債		
社債	1,295,000	1,205,000
長期借入金	2,894,504	2,677,506
再評価に係る繰延税金負債	1,587,792	1,478,633
役員退職慰労引当金	173,370	176,851
退職給付に係る負債	2,193,096	2,129,986
その他	2,093,842	1,882,665
固定負債合計	10,237,605	9,550,642
負債合計	17,967,084	17,139,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	25,234	20,596
利益剰余金	15,688,636	17,988,037
自己株式	△78,374	△79,297
株主資本合計	16,235,496	18,529,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,581	634,563
土地再評価差額金	3,394,834	3,147,265
退職給付に係る調整累計額	20,483	16,200
その他の包括利益累計額合計	4,145,899	3,798,030
非支配株主持分	202,809	222,101
純資産合計	20,584,204	22,549,469
負債純資産合計	38,551,289	39,688,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,761,079	16,325,142
売上原価	12,861,642	12,613,222
売上総利益	2,899,436	3,711,920
販売費及び一般管理費	1,692,689	1,613,406
営業利益	1,206,747	2,098,513
営業外収益		
受取利息	102	1,575
受取配当金	61,150	66,400
受取賃貸料	185,205	189,471
雑収入	—	209,093
その他	25,136	38,401
営業外収益合計	271,595	504,942
営業外費用		
支払利息	57,947	68,652
賃貸費用	92,749	104,669
借入手数料	9,225	7,315
貸倒引当金繰入額	—	89,093
その他	55,564	51,348
営業外費用合計	215,486	321,078
経常利益	1,262,856	2,282,377
特別利益		
固定資産売却益	—	120,756
特別利益合計	—	120,756
特別損失		
投資有価証券評価損	3,939	—
固定資産売却損	1,395	—
環境対策費	89,885	—
特別損失合計	95,219	—
税金等調整前四半期純利益	1,167,636	2,403,134
法人税、住民税及び事業税	240,246	463,168
過年度法人税等	—	66,017
法人税等調整額	137,880	△299,448
法人税等合計	378,127	229,737
四半期純利益	789,509	2,173,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,198	4,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,310	2,168,485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	789,509	2,173,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,740	△125,226
退職給付に係る調整額	△4,986	△4,282
その他の包括利益合計	150,753	△129,509
四半期包括利益	940,262	2,043,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,058	2,042,654
非支配株主に係る四半期包括利益	21,204	1,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である那須工業株式会社と那須鋼板株式会社を合併し、存続会社を那須工業株式会社とする準備を開始することについて決議いたしました。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化の一環として経営資源を集中し当社グループ内における業務効率化を目的として、合併を行うものです。

2. 合併の概要

(1) 合併の当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称：那須工業株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の表面処理事業（溶融亜鉛めっき他）

② 被結合企業の名称：那須鋼板株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の製作

(2) 企業結合日

2022年4月1日（予定）

(3) 合併の方式

那須工業株式会社を存続会社、那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、那須鋼板株式会社は合併により消滅いたします。

(4) 合併後企業の名称

現時点では確定しておりません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(当社連結子会社元従業員による不正行為について)

この度、当社連結子会社元従業員が、2010年度より2021年10月までの12年間にわたり、金券類を単独運用し横領、現金出納で経費を水増し詐取、台帳(元帳)改ざん後に領収書類を廃棄していたことが判明いたしました。

本件不正行為による横領額209,093千円については、当該元従業員に対する債権として長期未収金に計上し、一括で雑収入に計上しております。なお、すでに当該元従業員から弁済された120,000千円を長期未収金から控除した89,093千円については、当該債権の回収可能性を評価して、貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

なお、本件不正行為は、連結財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、過年度の連結財務諸表等の修正は行わないことといたしました。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年7月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である会津碍子株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：会津碍子株式会社

事業内容：主に碍子の製造販売

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、会津碍子株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

那須電機鉄工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。